

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 新規就業者等定着支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内3197)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,975 千円 (前年度予算額：8,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,000	0	0	0	0	0	8,000	0	0
要求額	8,975	0	0	0	0	0	8,975	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年の森林技術者数は、令和元年度936人、令和2年度939人と、下げ止まり傾向にあるが、造林事業や保育事業を担う森林技術者は10年間で約4割まで減少しており、担い手確保は喫緊の課題である。

平成30年度に岐阜県林業労働力確保支援センターに設置した「森のジョブステーションぎふ」を中心に、就業相談から技術習得、定着までを一貫した支援を行っており、新規就業者は年々増加傾向にある。

しかし、経営基盤が弱い5人以下の事業体が多い一方、業務に従事させるには安全教育、資格取得が必要であり、経費の一部を支援することで参入促進を図るとともに、労働環境が悪い中で就労環境改善の一部を支援することで定着率の向上を図る。

さらに、再造林を加速させるため、新規起業する事業者に支援する

(2) 事業内容

新規就業者の確保を図るため、職業としての林業に就業しやすい環境を整えるための林業事業体の経営基盤強化に対する支援事業等に対し補助を行う。

①新規就業者定着支援

- ・森林技術者が受講する各種講習や資格取得に必要な経費を支援する。

②労働環境等改善支援

- ・現場作業における労働環境改善に向けた安全装備購入経費を支援する。

③起業支援

- ・事業体の経営基盤を強化するため、起業支援金の給付とOJT研修経費を支援する。

④事務費（森のジョブステーションぎふ他）

- ・補助事業の要望調査や決定通知、内容確認等を行うための事務費

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

森林技術者の確保・育成は喫緊の課題であり、新規就業者等の確保・育成・定着に取り組み県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	8,975	岐阜県林業労働力確保支援センターへの補助
その他		
合計	8,975	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画で、森林技術者の確保・育成・定着を施策の柱に位置づけている。令和8年度の森林技術者数を1,000人としている。

(2) 国・他県の状況

国において「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を実施。

(3) 後年度の財政負担

後年度においても継続的に補助

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県林業労働力確保支援センター（公益社団法人岐阜県森林公社）

林業労働力確保支援センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」において、林業労働力の確保を推進するため、各県に1つ設置が位置づけられており、事業主体と妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	新規就業者等定着支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（公社） 岐阜県森林公社（林業労働力確保支援センター） （理由） 林業労働力の確保の促進に関する法律において、林業労働力の確保を推進するため、設置が位置づけられており、事業主体として適当。
補助事業の概要	（目的） 就業者の確保と育成、事業体の経営基盤強化 （内容） ①新規就業者定着対策 ②労働環境等改善支援 ③起業支援
補助率・補助単価等	定額・定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容） ①②：10/10、③：定額 （理由） 林業の担い手育成を推進するため補助率等は適当
補助効果	新規就業者の確保と育成、事業体の経営基盤強化
終期の設定	終期令和8年度 （理由） 継続的に支援していくことが必要

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内の森林技術者を令和8年度までに1,000人まで増やします。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①森林技術者数	939	939	1,255	952	1,000	94%
②新規就業者数	73	73	80	80	80	91%
③新規造林保育専門会社等雇用人数	0	—	—	9	45	—

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 安全講習等受講の支援：19事業者 新規起業者の自立支援：5事業者 雇用安定化の支援：5事業者
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	林業担い手を確保するため、就業前から就業後まで一貫した支援が必要。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	新規就業者や林業事業者に対する支援対策を実施したことにより、県内の森林技術者数の減少に歯止めがかかりつつある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	森のジョブステーションぎふは、林業担い手の確保から育成、労働環境の整備を行う県内唯一の機関であり、連携し効率的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 再造林を進めるためにも、造林事業や保育事業を担う森林技術者数を確保する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 森林づくり基本計画における森林技術者数、新規就業者数を確保していくため、継続して事業を実施していくことが必要。
